

# 親による教育関与（parental involvement）に関する 研究の動向と展望

教育内容開発コース 中 村 絵 里

A Review of Studies on Parental Involvement in Children's Education

Eri NAKAMURA

This paper aims to clarify when and how the study of parental involvement in children's education was introduced to Japan and to propose future issues in the field of educational development related to this topic. For this purpose, I conducted widely ranged literature reviews in Japanese academic papers focused in terms of published years, targeted regions and countries, educational system levels, and research themes. With regard to overseas research, study trends were analyzed from the viewpoints of parental involvement model, parental action and attitude mechanism, and barriers to parental involvement in education. Parental involvement is a critical variable in the success of children's education. It becomes a positive tool to improve the quality of children's education even in the families with limited economic or cultural resources. This research can be furthered by studies about relations between parental involvement and family socio-economic status, which needs to be discussed more in developing countries.

## 目 次

- 1 研究背景と目的
  - A 教育の場としての家庭
  - B 教育における親の関与 (parental involvement)
  - C 本研究の目的
- 2 日本における研究動向
  - A 先行研究の論文数, 対象地域, 対象教育レベルの検討
  - B 研究の主テーマと時代背景との関連
    - 1 1960年代の「教育ママ」の出現
    - 2 1970年代から1980年代の「学歴社会」と「受験戦争」への批判
    - 3 1990年代から2000年代の「ゆとり教育」の影響と, 経済不況がもたらした格差
    - 4 「教育する家族」に関する研究
- 3 海外における研究動向
  - A 先行研究の論文数の推移
  - B parental involvement のモデルと障壁
  - C 地域別研究動向
- 4 全体考察

参考文献

注・引用文献

## 第1章 研究背景と目的

### A 教育の場としての家庭

子どもが生まれてから最初に出会う教育者は、親である。そして、子どもにとって初めての教育機会の場は、家庭である。子どもは、親もしくは家族の年長者（以下、総称して「親」とする）を通じて、人間として生きるために必要な様々な要素を学んでいく。発達段階が進むにつれて、社会的・情緒的・認知的な能力を家庭の影響を受けながら身につけていく。子どもが、保育園や幼稚園、さらに小学校に上がる段階になると、子どもの教育機会の場が多様化する。学校制度に基づくフォーマル教育の場に加えて、習い事や塾、クラブ活動、地域コミュニティの活動などノンフォーマルな学習の場も含めると、教育に触れる場は実に幅広い。

藤原 (1954)<sup>1)</sup>によると、人間の成長発達の過程では様々な教育形態を通過するが、それは主に「家族集団における教育形態、学校集団による教育形態及び職業集団」(藤原 1954, p.98) の三つに区分できるといえる。個の成長に応じて、各形態を段階的に移動したり相互に行き来しあったりすることになるが、子どもが生まれてから最初に関わる教育ステージとなる家族集

団は、生涯にわたって関わることになる重要な場と位置付けられる。

家庭を教育の場と捉えることについて、ヤングは、著書『メリトクラシー』のなかで、次のように指摘している。エリート階級の大多数が教養の伝統のない家庭出身の第一世代であることを指摘して「これらの知能の高い人たちは、ある意味では、半分しか教育をうけていなかった。すなわち学校では教育されたが、家庭では教育されなかったのだ。」(Young 訳書, 1982, p. 214)<sup>2)</sup>と述べ、十分な教育を受けていない両親は、彼らの子どもが学校の先生から受ける影響を増大させることができないとした。つまり、子どもが教養を醸成するのは、学校で半分、家庭で半分という考え方が前提にあったといえる。階級差が明確なイギリス社会での家庭教育の概念を、他の国にそのまま適用するのは難しいかもしれないが、少なくとも家庭を教育の場とみなす点については、イギリス以外の国でも適用可能だといえる。

家庭の教育力を見越した教育指針は、現代の日本の文脈にも当てはまる。文部科学省(1996)<sup>3)</sup>は、中央教育審議会第一次答申の「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」第2章「これからの家庭教育の在り方」のなかで、家庭教育はすべての教育の出発点であると明記した上で、「子供の教育や人格形成に対し最終的な責任を負うのは家庭であり、子供の教育に対する責任を自覚し、家庭が本来、果たすべき役割を見つめ直していく必要がある」(文部科学省 1996)と、その役割の重要性を指摘している。そして、家庭教育の学際的な研究推進への期待が述べられている。

## B 教育における親の関与 (parental involvement)

教育への親の関与(以下、parental involvementとする)について、研究的関心の一層の高まりが見られる。海外の研究では、parental involvementは、子どもの学校選択、進学、学習、学習環境、学校活動参加など様々な観点から検討されており、総じて子どもの教育達成ならびに地位達成にポジティブな影響を及ぼすとの結果が示されている(たとえば、Goodall and Montgomery 2014<sup>4)</sup>; Hango 2007<sup>5)</sup>; Hoover-Dempsey and Sandler 1997<sup>6)</sup>; Hornby and Lafaele 2011<sup>7)</sup>; Jaynes 2017<sup>8)</sup>; Mayo and Siraj 2014<sup>9)</sup>; See and Gorard 2015<sup>10)</sup>; Wilder 2014<sup>11)</sup>)。

親の関与の形態と学習効果の関連や、子どもの教育達成との明確な関連についての実証的研究の限界についての批判もある。Fan and Chen (2001)<sup>12)</sup>は、親の

関与に関するさまざまな先行研究の知見は一貫性を欠いているとし、ある研究では、子どもの学習への効果が実証されている一方で、ほとんど効果がないとした研究もあると指摘している。こうした一貫性の欠如の理由には、学校や教員など一時的且つ限定的に関与するアクターと比較して、親の関与は、子どもの生涯にわたって継続されるため、定型化が難しいことが挙げられる。

他方、日本では、教育分野でparental involvementを扱う研究が増えつつある。しかし、parental involvementと教育との関連研究が、日本でどのように展開してきたのかについては、論じられてこなかった。また、parental involvementの概念が、いつ頃から日本に導入され、検討されてきたのかは、明らかにされていない。

## C 本研究の目的

家庭を教育の場の一つとした考え方は、国内外で半世紀以上にわたり論じられてきた。特に、家庭の親による教育関与については、近年ますます研究が広がる傾向にあり、研究動向を整理し検討する必要がある。そこで、本稿では、教育への親の関与が、どのような対象および主題を持って展開してきたのかについて、日本の先行研究を考察し、海外の研究に関しては、どのようなモデルが提案されてきたのかを整理する。その上で、今後のparental involvementの研究への課題を提示することが本研究の目的である。

## 第2章 日本における研究動向

### A 先行研究の論文数、対象地域、対象教育レベルの検討

日本の論文検索サイトCiNiiで、「親の関与 教育」をキーワードとして、学術論文を検索すると、その数はわずか3件である。親の関与という用語が一般的に使用されていないことから、英語で使用される「parental involvement」の用語と「教育」の2語で検索すると、重複する論文を除いて44件の論文が確認できた。parental involvementの初出は、河合・石部(1985)<sup>13)</sup>であるが、日本ではそれ以前より、子どもの教育機会と進路選択に対する家庭の影響が、しばしば親の教育意識とともに議論されてきた経緯(野垣 1965<sup>14)</sup>、山崎 1990<sup>15)</sup>、中澤 2014<sup>16)</sup>、胡中 2018<sup>17)</sup>)を踏まえ、さらに、「親 教育意識」の2語で検索した結果、全51件の論文が抽出された。本節では、これら

の合計95件の論文の発行年と、対象国、対象教育レベルに着目し、日本における parental involvement の研究がいつ頃から発展し、どのような国や教育レベルを対象に展開してきたのかについて論じる。

第一に、論文の発行年と発行数を概観する。図1は、CiNiiの検索結果を基にした1965年から2018年までの論文発行数のグラフである。最初に親の教育意識に関する論文が出されたのは、1965年まで遡る(野垣1965)。一方で、parental involvementの用語が初めて論文に登場したのは1985年、イギリスの「1981年教育法」で特殊教育(インクルーシブ教育)に親の関与の権利が規定されたことを取り上げた河合・石部(1985)の論文である。1970代後半と1980年代後半から90年代にかけては、「親 教育意識」「parental involvement 教育」に関する論文数が0本の時期を5回経て、2001年以降、その数は安定的に推移し、2004年には6本、2008年と2017年には5本、2012年には8本の論文がある。そして、今後もその数は一定数を保つことが予想される。

第二に、各論文が対象とした国について検討する。対象国は日本が全95件中67件で70.5%を占めている。次に多いのは、日本と海外との比較研究や海外にある日本の補習授業校を対象としたもの等、日本と海外をつなぐ研究で、合計8件ある。これらは、日本の学会誌や紀要を主とした日本の論文を参照していることから、日本対象の研究が多いことは説明できる。三番目に多いのは、中国およびイギリス/イングランド/スコットランドを対象とした研究であり、それぞれ5件

ある。続いて、ニュージーランドとモンゴルの研究が、2件ずつある。それ以外の国では、米国、カナダ、オランダ、カンボジア、タイ、南アフリカが各1件ずつである(表1)。つまり、日本で行われてきた親の教育関与の研究は、対象を日本国内としたものが圧倒的に多いことがわかる。対象国が日本の研究については、次節で詳述するため、ここでは、日本以外の国を対象とした研究の内容に触れる。

まず、日本ないしは日本と海外との比較研究に次いで件数が多い中国の研究については、中国の中規模都市に出嫁する親の教育意識(金塚2003a, 2003b)<sup>18)</sup>や文化大革命を経験した親の子どもに対する教育期待(杜2012)<sup>19)</sup>など、中国の歴史的、社会的背景と教育との関係を捉えた特徴が見られる。

次に、欧米諸国を対象とした研究では、当該国や地域における教育改革を参照し、日本の教育改革への示唆を得ようとする試みが見られる。イギリス/イングランド/スコットランドを対象とした研究では、同国の教育法によって整備されたインクルーシブ教育への措置について、問題と意義を解釈し、日本の教育行政に対する課題を浮き彫りにした河合・石部(1985)の研究、教育水準局(OFSTED)による学校評価制度を検討しつつ、教育水準の高くない学校には、父母の学校参加や学校と家庭の連携が学力向上に有効とした窪田(2001)<sup>20)</sup>の研究などがある。太田(2013)<sup>21)</sup>は、「学校選択論」と「学校参加論」が、全国的な制度として定着しているオランダの制度を考察し、日本の学校評議会や学校運営協議会における親の参加の位置付け

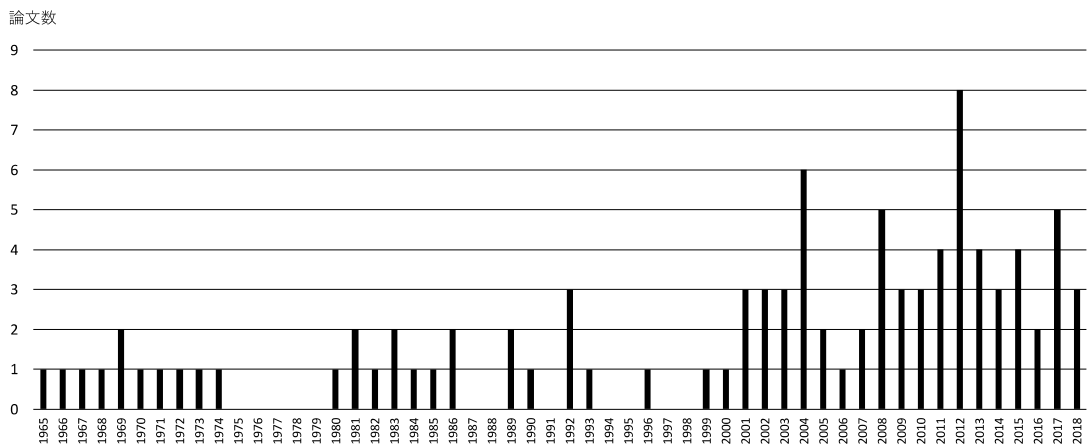


図1 親の教育意識, parental involvementと教育に関する論文数

との対比を行っている。また、田村 (2012)<sup>22)</sup> は、米国の parental involvement の研究で度々引用されている 1960 から 1970 年代の Gordon の理論と 1980 年代以降発展してきた Epstein の理論について考察している。

欧米以外の国々で、タイ、カンボジア、モンゴル、南アフリカのように開発途上国を対象とした教育開発の領域の研究は、権藤・安藤 (1973)<sup>23)</sup> が、タイの小学校の原級留置と親の教育意識との関連を検討した研究以降、Nguon (2011)<sup>24)</sup> によるカンボジアの女子中学生の学業成績と親の教育関与に関する研究までの 28 年間もの間、parental involvement についての論文は出されていない。1970 年代から 2000 年代は、日本では、欧米や東アジアを対象とした研究は断続的に行われていたが、この間は途上国を対象とした研究は、ほとんど行われていなかったといえよう。

表 1 研究の対象国・地域

対象国	論文数
日本	67
日本-海外比較 (米, 豪, 韓, 香港), 海外, ヨーロッパ	8
中国	5
イギリス/イングランド/スコットランド	5
ニュージーランド	2
モンゴル	2
米国	1
カナダ	1
オランダ	1
カンボジア	1
タイ	1
南アフリカ	1
計	95

第三に、研究対象の教育レベルについて、検討する。表 2 は、教育レベルごとの論文数を一覧にしたものである。日本の教育制度に沿って「就学前」、「初等」「前期中等」「後期中等」「高等」「特別」の 6 つに区分し、教育レベルが不特定の研究や論文の詳細まで辿ることができなかったものについては「不特定、その他」に振り分け、「胎児、乳児」に関しては、教育段階にあると断定するのが難しいため、「就学前」とは別に分類した。胎児・乳児を対象とした研究は、夫婦の育児意識と愛情、不安との関係、育児を通じた親の発達や心理的変容等、育児における福祉や心理領域の研究が主流であるから、本分類においては、幼稚園、保育園、子ども園など、子どもの教育的場面との関連が深い「就学前」とは、別のレベルにあるとみなした。なお、一つの論文において、対象が複数の教育レベルを横断

する研究は、レベルごとに計上した。その結果、論文の累積数は、レビューした論文数の 95 を超え合計 144 となっている。

parental involvement の研究対象として最も多い教育レベルは、初等教育 (小学校) の 36 件、続いて前期中等教育 (中学校) の 33 件であり、日本の義務教育段階の研究が多いことが明らかとなった (表 2)。その理由としては、小学校から義務教育がスタートする日本では、学校の教科学習のサポートや進路選択への影響など、子どもの教育に対して親の関わりが求められるのは、小学校以降に増えてくるためと考えられる。

表 2 研究の対象教育レベル

対象教育レベル	該当年齢	論文数 (累積)
胎児、乳児	0-2	3
就学前 (幼稚園/保育園/子ども園)	3-5	24
初等 (小学校)	6-12	36
前期中等 (中学校)	13-15	33
後期中等 (高校)	16-18	21
高等 (専門/短大/大学)	18-	9
特別 (特別支援学校)		2
不特定、その他		16
	計	144

一方で、就学前教育 (幼稚園/保育園/子ども園) と後期中等教育 (高校) のレベルについても、24 件、21 件と相対的に多いことを指摘しておきたい。就学前教育は、主に幼児の早期教育と親の教育意識や社会階層との関連を検討した研究 (森・西田 1986<sup>25)</sup>, Sawazaki 2007<sup>26)</sup>, Olaiya and Petronella 2012<sup>27)</sup>), プレイセンター、子育て支援センター、園などの施設と親の関わりを検討した研究 (七木田 2004)<sup>28)</sup> があるが、対象の子どもが低年齢であることから、教育の場を問わず、子どもと一緒に学ぶ親の像を捉えようとした研究が多い。また、後期中等教育 (高校) を対象とした研究には、高等教育への進学を目前にした子どもの教育達成や将来の地位達成との関連を検討するという特徴が見られる。藤原 (2009)<sup>29)</sup> は、高校生とその母親を対象とした調査データを分析し、母子の教育期待の相互依存関係を考慮した上で、家庭や家族の要因が母親の教育期待に独自の影響を与えることを実証的に論じた。教育期待の相互依存関係とは、「子どもの期待を親がサポートしたり、親の期待に子どもが応えたりといった親子間の相互作用プロセスや、共有された環境によって引き起こされたもの」(藤原 2009, p. 285) と定義されている。また、渋谷 (2016)<sup>30)</sup> は、グロー

バル化を背景として、国際バカロレア (IB) への注目と海外進学志向の高まりなど、教育が国境を越える現代において、親の教育意識や経済力が、IB校へのアクセスや海外進学などに影響を与え、国内外の大学の選択競争が二極化し、国内では大学の格差が広がると警鐘を鳴らしている。

さらに、全体の数としては多くないが、高等教育 (短大/大学) を対象とした parental involvement の研究が 9 件あり、このうち 8 件は、2011 年以降のものである。具体的には、小林 (2011)<sup>31)</sup> が、大学生の学業不正と、親、学校、仲間への愛着との関連を分析し、その結果、親への愛着による影響はなく、親の監督状況が、学業不正に有意な抑制効果を持つことを明らかにした研究がある。また、在学中の学業だけでなく将来の地位達成との関連を見た研究もある。田澤・梅崎 (2016)<sup>32)</sup> は、大学生のキャリア意識について、自身の就職活動への親の関わりに対して満足している学生は、明確なキャリアビジョンを持ち、積極的に行動するという関係性を明らかにしている。

以上のように、教育レベルごとに研究数を見た結果、義務教育レベルの初等から前期中等教育までの期間を頂点として、それ以前の就学前教育と、以後の後期中等から高等教育までの長期にわたり、教育における parental involvement の研究が展開されてきたことがわかった。

## B 研究の主テーマと時代背景との関連

前節では、親の教育意識と parental involvement の日本における研究を、論文の発行年、対象国と地域、教育レベルの側面から概観した。本節では、それぞれの研究テーマに主眼を置き、日本のどのような時代背景がそれらの主テーマと関わり合っているのかについて、検討を加える。なお、検討の過程で、「親 教育意識」「parental involvement 教育」のキーワード検索では合致せずに前節のレビューリストに含まれなかった研究についても、主テーマが関連するものがあれば、補完的に扱っていく。

### 1 1960年代の「教育ママ」の出現

親の教育意識が調査されるようになった背景には、1965年に発表された野垣の研究を参照すると、「教育ママ」の言葉の出現と、それに対する世間の批判的見方から実証的研究の必要性が求められたことが指摘できる。1960年代以降、日本の高度成長期を経験した人々の経済的豊かさと共に、「教育ママ」思想は広がっ

ていった。広田 (1999)<sup>33)</sup> は、少子化の浸透、雇用労働者比率の増加、マスメディアを通じた情報過多などが、「教育する家族」を社会各層に汎化させたとしている。こうした社会背景のもと、親の教育意識が子どもの教育へ与える影響を見る研究が徐々に増えていくことになった。

しかし一方で、実際に日本では母親たちが「総教育ママ化」しているわけではなく、「非教育ママ」の比重が大きいことも指摘されている。本田 (2004)<sup>34)</sup> は、母親の学歴や就業状態をカテゴリー化して、「教育/非教育ママ」と、客観的属性との関連を分析している。そして「母親の時間的資源や文化的資源に制約がある場合には、母親が「教育ママ」的態度をとった方が子どもの学業成績や職業思考は高まる傾向 (本田 2004, p.181)」を明らかにした。

### 2 1970年代から1980年代の「学歴社会」と「受験戦争」への批判

1970年代半ばから1980年代になると、「学歴社会」と「受験戦争」が日本の社会問題として浮上してきた。この時期、教育社会学を中心として研究が厚みを増し、「学歴社会」に関する書物が多数刊行された (本田・平沢 2007)<sup>35)</sup>。そして、「当時の「受験戦争」論は、すべての子どもが競争に (人格的にも) 巻き込まれているという現状とその弊害について、批判的に指摘するものが大半を占めていた (本田・平沢 2007, p. 6)。

受験に関連した parental involvement の研究として、大久保他 (1983)<sup>36)</sup> が、中高一貫教育に対する小学生の親の教育観を考察し、中高一貫教育を希望する規定要因を検討している。同研究では、一貫教育をよく認知している層では、進学教育への期待が規定要因として働く一方で、非認知層の親の高学歴、高地位は、一貫教育希望の規定要因にはなっていなかった。

Parental involvement における極端な学歴重視傾向に着目した研究と併せて、高学歴化社会のなかで、周縁化されていく人々に焦点を当てた研究も行われた。そして、教育環境としての親の社会階層と格差にまつわる研究の蓄積がなされた (苅谷 2008<sup>37)</sup>, 平沢・古田・藤原 2013<sup>38)</sup>)。

### 3 1990年代から2000年代の「ゆとり教育」の影響と、経済不況がもたらした格差

1990年代以降は、本田 (2008)<sup>39)</sup> が指摘するところの「教育競争の表面的弛緩 (大学「全入化」や「ゆとり教育」) と、それとは裏腹な深層での激化・格差

化（銘柄大学の選抜制は維持，学校教育修了後の望ましい職業的地位の希少化），および「学力低下」論などがもたらした公教育不信の同時進行」（本田 2008, p.13）が，家庭教育への傾倒化の背景となっている。しかし一方では，家庭教育に十分な資源を持ち得ない層の存在が，次第に顕在化してきた。その要因として，日本の経済的背景が挙げられる。1990年代のバブル崩壊と2008年のリーマンショック以降，日本の経済状況は荒波に飲まれ，これまで見えていなかった貧困層の拡大や格差の広がりなどが社会問題となっていた。そうしたなか，家計の教育費負担に対する親の教育意識の影響を扱った津村（2008）<sup>40</sup> や，ひとり親家族の貧困に着目し，家族構成と子どもの読解力形成との関係について，日米比較を行った白川（2010）<sup>41</sup> などの研究が行われている。

やがて，非正規雇用の増大や超少子高齢化等により，教育や子育ての価値観が多様化し，教育と仕事や経済状況との関係についての実態を把握する必要性が問われ，2013年に「教育・社会階層・社会移動全国調査（ESSM 2013）」が実施された。中村・平沢（2018）<sup>42</sup> は，先行研究で親の社会階層が高い場合，子どもが相対的に恵まれた教育機会を得る傾向にあると確認されてきたものの，家庭環境，経済的状况，文化資本などの要因が，教育システムのどこに見られるのかが解明されていないと指摘している。そして，同調査のデータから，教育と経済状況との関係を分析し，日本における教育と社会階層の関係を明らかにした。

#### 4 「教育する家族」に関する研究

さらに広義の解釈として，「教育する家族」「教育と家族」の文脈で，これまでの日本の研究を見ていきたい。特に，近年の日本では，教育機会の格差や不平等の観点から，家庭の社会階層と教育との関連に着目した研究が関心を集め，展開されてきた。

本項では，社会階層を軸とした場合，どのような決定因子がparental involvementと関連があるのかについて述べる。まず，子どもの進学と教育達成には，親の学歴，家庭の収入，通塾などの学校外教育活動への参加，家庭の養育態度などが決定因子となることを明らかにした研究が見られる（荻谷 2008・耳塚 2007<sup>43</sup>・本田2008など）。具体的な研究としては，家庭教育の政策的，社会的関心の高まりを背景に，本田（2008）が，大都市の小学校高学年の母親に対するインタビュー調査と，全国の15歳から29歳までの青少年とその親への質問紙調査を基に，高学歴の母親とそれ

以外の母親との教育支援の差異を分析している。そのうえで「家庭教育」における「格差」は，次世代における不平等を再生産する役割を果たしている」（本田 2008, p.231）と指摘している。一方で，社会経済的に不利な立場にある家庭や子どもに関する研究は，母子家庭出身者の高校進学・卒業率及び高等教育進学率への影響を分析した稲葉（2011）<sup>44</sup> や，ひとり親の学力・教育達成水準を二人親と比較した余田（2012）<sup>45</sup> のほか，非正規雇用に対する出身階層と学歴の影響を検討した平沢・古田・藤原（2013）などの研究がある。

以上，日本における研究動向について次のことが明らかとなった。まず，parental involvementが子どもの教育にポジティブに影響する概念として，日本に入ってきたのは，河合・石部（1985）からであり，イギリスの教育法とインクルーシブ教育における事例を引いたものであった。それ以前の1960年代から，日本では，親の教育意識の研究がなされてきたが，「教育ママ」や「学歴社会」「受験戦争」などに対する否定的なイメージを伴って認識される傾向にあった。1990年代以降は，効果的なparental involvementとして，欧米諸国での研究が参照されつつ徐々に深められていき，近年では，社会階層との関連に焦点を当てた研究が多く見られるようになった。しかし，社会階層と教育格差を検討する上で，日本以上に多くの課題を包含するのが，開発途上国であるにもかかわらず，日本では，途上国を対象とした教育開発の文脈でのparental involvementの研究が少ないことも明らかとなった。

### 第3章 海外における研究動向

#### A 先行研究の論文数の推移

本章では，海外におけるparental involvementの動向について考察する。社会・教育分野のデータベースERICで“parental involvement”“education”の二語をキーワードとして検索すると，1,440件の論文がリストにあがる。初出の1979年から1989年の間では99件，その後1990年から1999年までの10年間では260件，2000年から2009年までには428件，2010年から2018年9月までには653件と，10年ごとの推移をみると著しい増加傾向にあり，本分野の研究関心の高まりが窺える。これらすべての文献を網羅することには，限界があるため，本章では，これまでに提案されてきたparental involvementと子どもの教育との関係性やメカニズムを探求するための先行研究から，親の関与のモデルとその障壁に関するレビューを行う。

## B parental involvementのモデルと障壁

Hoover-Dempsey and Sandler (1995)<sup>46)</sup> は、親の心理的作用を指摘する。すなわち、子どもの学校での成功を支援することを通じた親の自己効力感が、parental involvementを促進させ、子どもの学業に良い影響を与えるという循環作用である。その作用をparental involvementの五段階モデルで可視化した。第一段階は、意志決定に関わる基本的な関与、第二段階は、選択に関わる関与の形態、第三段階は、親の関与が起こるメカニズム、第四段階は、変数の緩和と仲介、第五段階は、子ども・生徒の成績である。この五段階プロセスを経て、parental involvementが最終的に子どもの学業達成に影響を与えている。

parental involvementのプロセスにおける関与行動に関しては、親の養育態度や養育者の振る舞いに焦点を当て、その関与の形態をさらに細分化した研究がある。Ule, Zivoder, and Bois-Reymond (2015)<sup>47)</sup> は、ヨーロッパ8カ国で、半構造化インタビューとフォーカスグループインタビューを行い、親による教育への関与のパターンを検討した。そして、親の関与を四つの行動側面に分類した。四つの行動側面とは、親の教育熱意と子どもに対する将来計画、教育移行と教育軌跡における親の意思決定の役割、親の学校参加、学校運営に対する親の支援である。

他方で、parental involvementに対する障壁を検討した研究がある。Hornby and Lafaele (2011)<sup>48)</sup> は、parental involvementの阻害要因として4つの障壁を提示した。第一に「個々の親と家族の障壁」、第二に「子どもの要因」、第三に「親と教員間の要因」、第四に「社会的要因」である。第一の「個々の親と家族の障壁」とは、親の信念、現在の生活状況、親向けの場への招待の認識、民族、ジェンダーを指す。第二の「子どもの要因」は、年齢、学習困難と学習障がい、能力、行動的問題を指す。第三の「親と教員間の要因」は、目的、態度、言語の相違を指す。そして、第四の「社会的要因」は、歴史的、地理的、政治的、経済的な問題を指す。このように四つの障壁が、parental involvementに立ちはだかっているとした。

## C 地域別研究動向

近年行われた海外におけるparental involvementの研究を、対象国／地域について検討し、課題を提示する。

ERICでレビューした論文の対象国上位10か国は、英国、米国、カナダ、オーストラリア、イスラエル、中国、香港、トルコ、南アフリカ、ケニアであった。

先進諸国以外を対象とした研究の事例としては、Khajehpour and Ghazvini (2011)<sup>49)</sup> が、イランで質問紙調査を行った結果、自宅ベースの教育支援（たとえば、子どもの予定を確認する、学校に関連する内容の話を子どもにする、学校外で教育的な活動に従事する等）が多い家庭の子どもほど、学校の成績が良いことが示された。Chudgar, Miller, and Kothari (2012)<sup>50)</sup> は、インドで質問紙調査を行い、親の識字能力と学校参加が高い家庭は、子どもの学業達成にポジティブな影響を与えており、一方で親の収入レベルは影響を与えていないことがわかった。また、Edwards, *et al.* (2015)<sup>51)</sup> が、カンボジアで初等教育から前期中等教育への移行に関してインタビューを行った結果、中学校への進学には、複数のアクター（親、教員、生徒）間での教育継続につながる積極的な相互作用の影響が大きいことを明らかにしている。このように、parental involvementが、子どもの教育に効果的な影響を与えている実証研究のなかには、親の財的資本とは関連がないという知見も得られている。

英語の文献レビューの結果、基本的には、主に欧米諸国での研究によって、parental involvementのモデルが提案されてきており、各事例研究では、欧米や一部の東アジア先進諸国での研究が多く見られた。しかし、全体の研究数を見ると、日本語の論文の動向を検討したときと同様に、開発途上国での教育開発の文脈における研究はまだ少ないことがわかった。

## 第4章 全体考察

本稿では、家庭が教育の場の一つとして、重要性を増していることを指摘し、家庭における教育者としての親の関与について、先行研究を整理し概観した。その結果得られた知見と今後への課題を、以下に示す。

日本では、1960年代頃から、親の教育意識に関する研究の蓄積がなされてきた。それは、教育ママや学歴社会、受験戦争といった社会的関心に対応する形で発展した。その一方で、海外からはparental involvementが子どもの学業達成や教育達成に影響を及ぼす因子として認識され、その概念が1980年代半ば以降に日本でも参照されるようになった。そして、日本や欧米諸国との比較研究が行われながら、1990年代以降に日本で社会階層や教育格差との関連研究が深まるなかで、parental involvementが援用されるようになってきた。

海外では、1970年代以降、parental involvementの膨大な研究が蓄積されてきた。親の関与モデルや障壁

など、様々な研究枠組みのベースが提示されてきた。2010年以降に限定しても、600を超える学術論文があり、今後もこの分野の研究がますます発展する傾向が見られた。

最後に、今後への課題として、研究対象地域の偏りを指摘しておきたい。parental involvementの研究対象は、先進諸国が主である。parental involvementは、教育格差の問題を家庭の状況から捉えるという点において、子どものより良い教育のために貢献できる概念である。しかし、教育格差がより深刻化している開発途上国の教育開発の領域においては、parental involvementの研究はまだ少ない。先述のインドやカンボジアの研究のように、社会階層に依拠しない研究の今後のさらなる発展が期待される。

### 参考文献

- 藤原良毅 1954. 「家族集団における教育機能の分析について」『教育社会学研究』, 第6巻, pp. 98-109.
- Young, M., 1958. "The rise of the meritocracy," Themes and Hudson, (= 窪田鎮夫・山元卯一郎 訳『メリトクラシー』至誠堂, 1982).
- 文部科学省「審議会答申等 (21世紀を展望した我が国の教育の在り方について 第一次答申) 1996.」[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/960701.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/960701.htm) (2018年9月25日参照)
- Goodall, J and Montgomery, C. 2014. "Parental Involvement to Parental Engagement: A Continuum." *Educational Review* 66(4): 399-410.
- Hango, D. 2007. "Parental Investment in Childhood and Educational Qualifications: Can Greater Parental Involvement Mediate the Effects of Socioeconomic Disadvantage?" *Social Science Research* 36: 1371-1390.
- Hoover-Dempsey, K. V., and Sandler, H. M. 1997. "Why Do Parents Become Involved in Their Children's Education?" *Review of Educational Research* 67(1): 3-42.
- Hornby, G. and Lafaele, R. 2011. "Barriers to Parental Involvement in Education: An Explanatory Model." *Educational Review* 63(1): 37-52.
- Jeynes, W. H. 2017. "A Meta-Analysis: The Relationship between Parental Involvement and Latino Student Outcomes." *Education and Urban Society* 49(1): 4-28.
- Mayo, A., and Siraj, I. 2015. "Parenting practices and children's academic success in low-SES families." *Oxford Review of Education* 41(1): 47-63.
- See, B. H. and Gorard, S. 2015. "The role of parents in young people's education—a critical review of the causal evidence." *Oxford Review of Education* 41(3)346-366.
- Wilder, S. 2014. "Effects of parental involvement on academic achievement: a meta-synthesis." *Educational Review* 66(3): 377-397.
- Fan, X. and Chen, M. 2001. "Parental Involvement and Students' Academic Achievement: A Meta-Analysis." *Educational Psychology Review* 13(1): 1-22.
- 河合康・石部元雄 1985. 「イギリス特殊教育における親の教育関与への権利について: 「1981年教育法」を中心にして」『心身障害学研究』第9巻, 第1号, pp. 39-47.
- 野垣善行 1965. 「親の教育意識と就学前の教育環境」『幼児の教育』第64巻, 第12号, pp. 52-61.
- 山崎鎮親 1990. 「戦後「学力」低下問題における教育意識の構造」『東京大学教育学部紀要』第29巻, pp.189-198.
- 中澤渉「第4章 教育機会の不平等と教育選択の責任の所在」渡辺秀樹・竹之下弘久 編著『越境する家族社会学』学文社, 2014.
- 胡中孟徳「3章 戦後生まれコーホートの教育体験の潜在構造 その規定要因と教育達成・教育意識への影響」中村高康・平沢和司 編『教育と社会階層』東京大学出版会, 2018.
- 金塚基 2003a. 「中国の出稼ぎ家庭における子どもの不就学に関する考察—親の教育意識に関する社会教育調査」『アジア文化研究』第10巻, pp. 224-235.
- 金塚基 2003b. 「出稼ぎ家族における親の教育態度の形成—中国都市部における民工の教育意識に関する調査を通じて」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊』第10巻, pp.145-155.
- 杜禹威 2012. 「今日の中国教育社会における文化大革命の影響: 教育意識に関する世代別インタビュー調査をもとに」『社会学論考』第33巻, pp. 29-41.
- 窪田眞二 2004. 「学校改善における保護者・地域との協働の位置づけ—イングランドの中等学校長調査より」『筑波大学教育学系論集』第28巻, pp. 1-11.
- 太田和敬 2013. 「オランダの学校及び保育施設における親参加」『人間科学研究』第35巻, pp.45-69.
- 田村徳子 2012. 「米国における保護者の学校参加に関する理論の一考察: GordonとEpsteinに着目して」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第58巻, pp. 155-167.
- 権藤与志夫・安藤延男 1973. 「タイ国初等教育における原級留置の規定因に関する分析—とくに親の教育意識との関連における(東南及び南アジアにおける人間形成の総合的比較研究-8-タイ農村における教育文化—タイ農村調査報告(特集))」『Research bulletin』第23巻, pp.71-106.
- Nguon Sokcheng 2011. 「The Impact of Parental Involvement on Girls' Academic Performance: A Case Study of Cambodian Secondary Schools」『比較教育学研究』第43巻, pp.91-111.
- 森林・西田忠男 1986. 「子どもの発達による親の家庭教育意識の変化」『幼年教育研究年報』第11巻, pp. 33-40.
- Sawazaki Renee A. 2007. "An Analysis of Three Pilot Shared Reading Programs." 『文化情報学: 駿河台大学文化情報学部紀要』第14巻, 第2号, pp.17-33.
- Olaiya, A. E and Petronella, C. 2012. 「昨今の子どもたちは何故早期教育を強いられるのか: 保護者と教師の視点とその関係」『国際幼児教育研究』第20巻, pp.59-73.
- 七木田敦 2004. 「ニュージーランドにおけるプレイセンター運動の展開: 理論と保育内容を中心に」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部, 教育人間科学関連領域』第52巻, pp.317-323.
- 藤原翔 2009. 「現代高校生と母親の教育期待: 一相互依存モ



- デルを用いた親子同時分析」『理論と方法』第24巻, 第2号, p. 283-299.
- 30) 渋谷真樹 2016. 「国際バカロレアにみるグローバル化と高大接続—日本の教育へのインパクトに着目して—」『教育学研究』第83巻, 第4号, pp.423-435.
- 31) 小林恵美子 2011. 「社会とのつながりと学業不正行為—社会的コントロール理論の分析的妥当性」『言語文化論叢』第15巻, pp.159-181.
- 32) 田澤実・梅崎修 2016. 「保護者のかかわりと大学生のキャリア意識—保護者の就職活動への関心度と、学生の満足度に注目して—」『キャリア教育研究』第35巻, 第1号, pp.21-27.
- 33) 広田照幸 「2章 家族と学校の関係史—葛藤論的視点から—」渡辺秀樹 編『変容する家族と子ども—家族は子どもにとっての資源か—』教育出版, 1999, p.24-44.
- 34) 本田由紀『女性の就業と親子関係: 母親たちの階層戦略』勁草書房, 2004.
- 35) 本田由紀・平沢和司編著『リーディングス日本の教育と社会 第2巻 学歴社会・受験戦争』日本図書センター, 2007.
- 36) 大久保直明・竹内清・田中節雄・渡部真・小林雅之・林芳樹・清水弘吉 1983. 「中・高一貫教育に関する実証的研究(1): 小学生の親の教育意識を中心に」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』第35巻, pp.27-32.
- 37) 荻谷剛彦『学力と階層 教育の綻びをどう修正するか』朝日新聞出版, 2008.
- 38) 平沢和司・古田和・藤原翔 2013. 「社会階層と教育研究の動向と課題」『教育社会学研究』第93巻, pp.151-191.
- 39) 本田由紀『「家庭教育」の隘路: 子育てに強迫される母親たち』勁草書房, 2008.
- 40) 都村聞人 2008. 「親の教育意識が家計の教育費負担に及ぼす影響—JGSS-2006データによる分析—」『JGSSで見た日本人の意識と行動: 日本版General Social Surveys研究論文集7』pp.69-90.
- 41) 白川俊之 2010. 「家族構成と子どもの読解力形成—ひとり親家族の影響に関する日米比較」『理論と方法』第25巻, 2号, pp.249-266.
- 42) 中村高康・平沢和司「序章 教育と社会階層の調査」中村高康・平沢和司 編『教育と社会階層』東京大学出版会, 2018.
- 43) 耳塚寛明 2007. 「小学校学力格差に挑む だれが学力を獲得するのか (特集「格差」に挑む)」『教育社会学研究』第80巻, pp.23-39.
- 44) 稲葉昭英 2011. 「ひとり親家庭における子どもの教育達成」『現代の階層社会』第1巻, pp.239-252.
- 45) 余田翔平 2012. 「子ども期の家族構造と教育達成格差—二人親世帯/母子世帯/父子世帯の比較—」『家族社会学研究』第24巻, 1号, pp.60-71.
- 46) Hoover-Dempsey, K. V., and Sandler, H. M. 1995. "Parental involvement in children's education: Why does it make a difference?" *Teachers College Record* 95: 310-331.
- 47) Ule, M., Zivoder, A., and Bois-Reymond, M. 2015. "Simply the best for my children: patterns of parental involvement in education." *International Journal of Qualitative Studies in Education* 28(3): 329-348.
- 48) Hornby, G. and Lafaele, R. 2011. (前掲7)
- 49) Khajehpour, M., and Ghazvini, S. D. 2011. "The role of parental involvement affect in children's academic performance." *Procedia Social and Behavioral Sciences* 15: pp.1204-1208.
- 50) Chudgar, A., Miller, K. and Kothari, B. 2012. "Relationship between Household Literacy and Educational Engagement: Analysis of Data from Rajkot District, India." *International Review of Education* 58: 73-89.
- 51) Edwards Jr. D. B., Zimmermann, T., Sitha, C., Williams, J. H., and Kitamura. Y. 2015. "Student transition from primary to lower secondary school in Cambodia: Narrative insights into complex systems." *Prospects* 44 (3): 367-380.

(指導教員 北村友人准教授)